

新株予約権の発行に関する 補足説明資料

2024年5月27日

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

ファイナンスの背景と目的

当社は、「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する」という経営理念の基、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」、及び「その他事業（金型成型事業）」を主要な事業セグメントとする活動を実施しております。

2023年10月に新たな中期経営計画「炎のスクラム」の中で、真の公器を目指し「サステイナブル=持続可能」な成長を描く新たな経営ビジョン『車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ』を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献する“ものづくり企業”を目指すべく、**CO2排出削減を目指す社会に貢献する技術開発**の取り組みを強化しています。

本資金調達により、住宅向け次世代パワーコンディショナ及び蓄電システム、産業用三相パワーコンディショナ及び蓄電システム、V2H（Vehicle-to-Home）システムの設計開発を行い、CO2排出の削減に貢献すると共に災害時における再生可能エネルギーと蓄電池を利用した電力インフラ構築にも貢献することを目的といたします。

資金調達のポイント

- 新中長期経営計画に則した資金調達
 - 当社が掲げる新たな中長期経営計画【炎のスクラム】（2023年10月－2028年3月）に合致した資金使途
- 2種類の新株予約権（行使価額修正型新株予約権＋行使価額固定型新株予約権）を同時発行
 - 着実な資本調達と早期の希薄化に伴う株価下落リスクの極小化を企図

資金使途、環境改善効果

1 住宅向け次世代パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発

- 金額：7.25 億円／支払時期：2024年6月～2026年6月
- CO2削減効果：218,990t-CO2/年
- 蓄電容量：426MWh

2 産業用三相パワーコンディショナ⁽¹⁾及び蓄電システムの設計開発

- 金額：7.27 億円／支払時期：2024年6月～2025年6月
- CO2削減効果：25,327t--CO2/年
- 蓄電容量：100MWh

3 V2H (Vehicle-to-Home) ⁽²⁾システムの設計開発

- 金額：2.53 億円／支払時期：2024年6月～2025年6月
- CO2削減効果：2,717t-CO2/年
- 蓄電容量：8 Mwh

注:

1. 災害時において学校や公民館、工場などがその地域の非常用電源インフラとなることを可能にする設備
2. 電気自動車の蓄電池を住宅等に接続し、利活用の幅を広げるためのインフラとして必要不可欠なシステム。電気自動車の普及に伴い当システムの需要も拡大する見込み

CO2削減効果及び蓄電容量は計画する製品の仕様及び生産設備の生産能力に基づき試算をしています。
また、これらのプロジェクトはいずれも付随的に災害時の社会的便益として災害発生時の地域への電力供給にも貢献する取り組みです。

対象プロジェクトが貢献できるSDGs目標



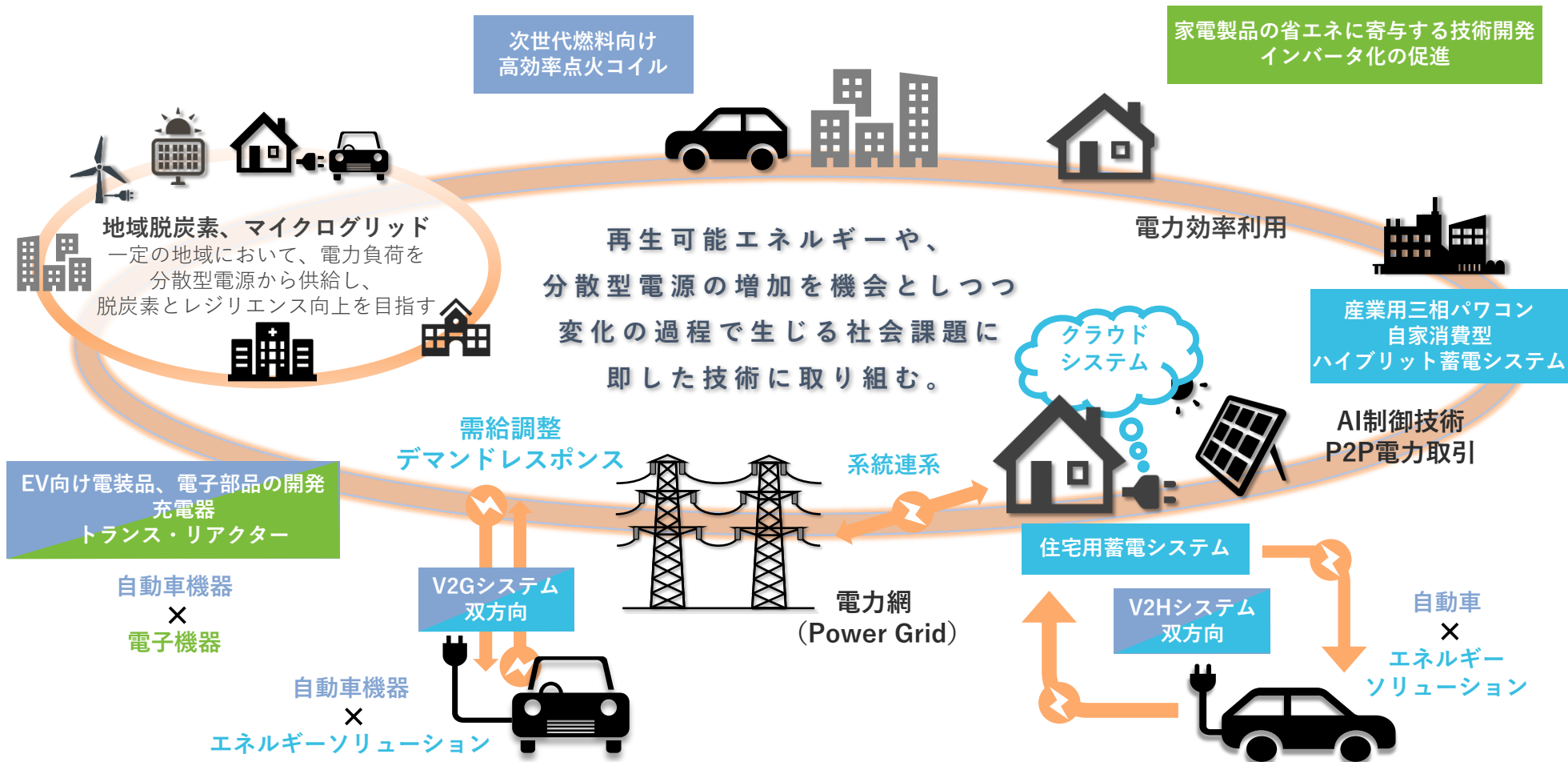
本件資金調達を通じてSDGs (持続可能な開発目標)

達成に貢献していく方針

3. 『車と家を地球環境に資する「ものづくり」でつなぐ』技術への取り組み

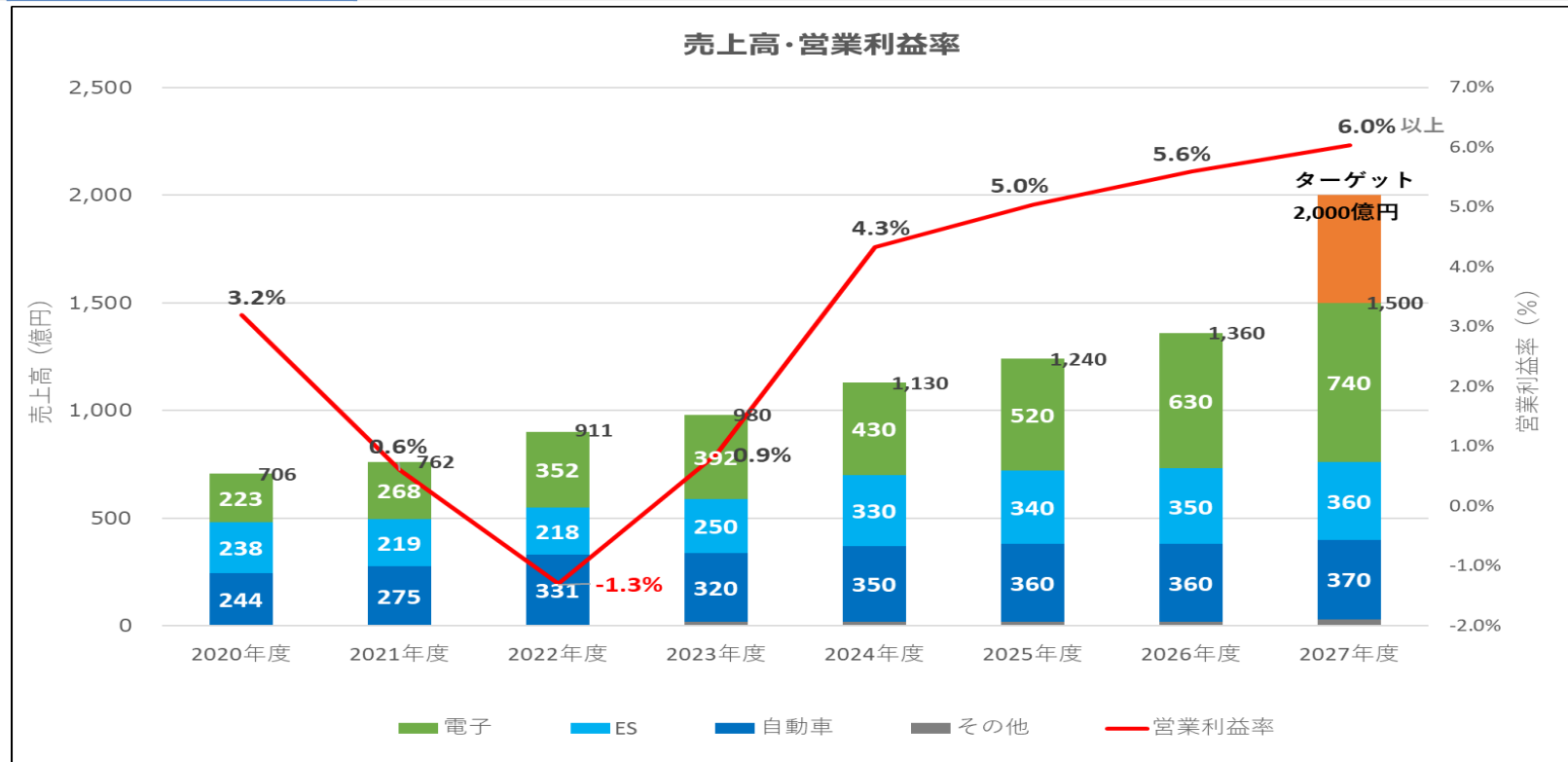
「事業三本槍体制」 自動車機器事業 エネルギーソリューション事業 電子機器事業 のクロスチャネル・クロスセールの強みを

活かし、カーボンニュートラル社会の実現に向けた戦略的な技術・製品開発を推進。



4. 中長期経営計画 目標

	2023年3月期 実績	2024年3月期予想	2028年3月期 目標
売上高	911 億円	980 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	▲ 1.3 %	1 %	6 %以上
R O E	▲ 10 %	2 %前後	20 %以上

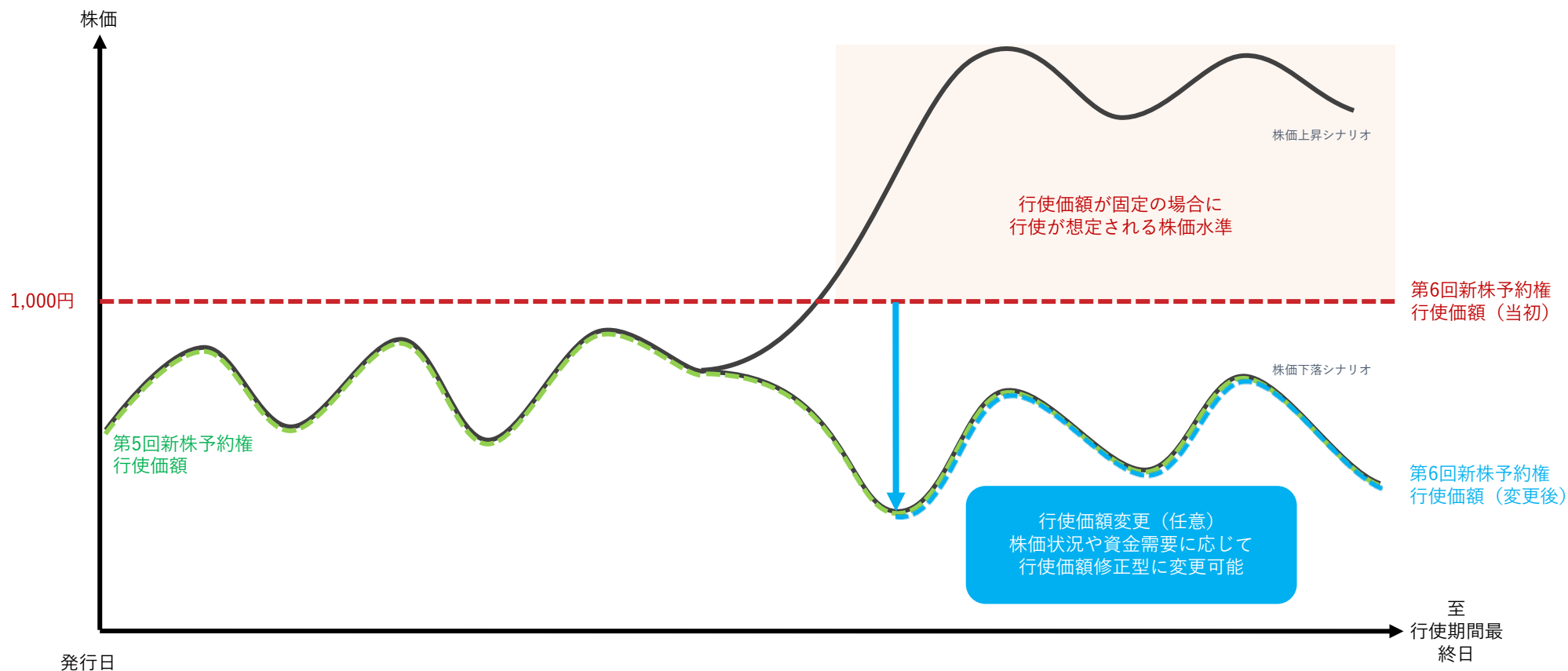


5. 本新株予約権の特徴

新株予約権回合	第5回新株予約権	第6回新株予約権
割当先	EVO FUND	
発行決議日	2024年5月27日	
発行日	2024年6月12日	
発行価格	1.13円（1個につき113円）	0.99円（1個につき99円）
新株予約権数量	10,000個（1個につき100株）	10,000個（1個につき100株）
対象株式数	1,000,000株（希薄化率：10.96%）	1,000,000株（希薄化率：10.96%）
行使価額	2024年6月13日に初回の修正がされ、以降毎週金曜日に、 <u>直前5取引日間の終値平均値の100%（1円未満切捨て）又は当該修正日の前取引日の終値の90%（0.1円未満切上げ）の金額のうち、高い方に修正される（ただし、当該金額が下限行使価額を下回る場合は下限行使価額）</u>	1,000円（当初固定）
下限行使価額	633円	633円
想定元本	7.0億円	10億円
行使期間	2年間	2年間
取得条項	2026年6月12日に取得	当社の裁量で取得可能 + 2026年6月12日に取得
その他	-	行使価額は固定型から変動型に修正が可能。 変動型に修正される場合、行使価額変更型に変更された日に初回の修正がされ、以降毎週金曜日に直前5取引日間の終値平均値の100%（1円未満切捨て）又は当該修正日の前取引日の終値の90%（0.1円未満切上げ）の金額のうち、高い方に修正される（ただし、当該金額が下限行使価額を下回る場合は下限行使価額）

6. 資金調達の概要

- 第5回新株予約権の行使価額は毎週金曜日に株価水準に応じた行使価額に修正
- 第6回新株予約権の行使価額は当初1,000円で固定。株価状況や資金需要に応じて変更可能
- 第5回新株予約権は資金調達の蓋然性及びスピードを優先。第6回新株予約権は行使価額を高めを設定することにより、調達金額の増加及び資金調達タイミングを分散出来る設計



※上記の株価推移はイメージであり、将来の株価推移を予測するものではありません。

7. 資金使途→成長投資に振り向ける

具体的な使途	運転資金額 (百万円)	支出予定時期
① 住宅向け次世代パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発	725	2024年6月～2026年6月
② 産業用三相パワーコンディショナ及び蓄電システムの設計開発	727	2024年6月～2025年6月
③ 各種V2H (Vehicle to Home) システムの設計開発	253	2024年6月～2025年6月

(注) 支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座等で適切に運用管理いたします。また、DNV GLより2022年8月にセカンドパーティオピニオンを取得したサステナビリティファイナンスフレームワークを準用して、プロジェクトの進捗及び調達資金の充当状況につきましては年次で開示いたします。

- 本資料で当社が取り扱う製品の用語について -

※**パワーコンディショナ**：太陽光パネルで発電した電力を家庭で使える電力に変換する機器です。太陽光に加えて蓄電池の電力を利活用する機能を備えたものをハイブリッド型と呼びます。

※**産業用三相パワーコンディショナ**：産業用途などで多くの電気を必要とするシーンに適したパワーコンディショナ機器です。一般家庭用向けよりも強い電力を得られる三相と呼ばれる電気に対応しています。

※**V2H**：「Vehicle-to-Home」の略で電気自動車(EV、PHV)への充電機能に加えて、自動車側に蓄えられた電力を家庭で使える電力に変換する機能を備えています。自動車の持つ大容量の蓄電池を活用し、利用シーンに合わせた最適な電力の利活用を可能にします。

お問い合わせ先

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

弊社web

<https://www.diaelec-hd.co.jp/contact/>

将来の見通し等に関する記述について

本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の推奨を目的としたものではありません。本資料で記述されている事業、業界動向及び業績についての見込みや予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、潜在的な不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際には記述されている内容とは異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。

当社は、これらの内容について、いかなる表明、保証を行うものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。